

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242080	三重県	名張市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食（調理）			83.0%	71.6%
学校給食（運搬）			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	2	33.3%	未導入の施設は、直営で運営すべき施設であるとともに、事業が小規模で指定管理者制度に適さないため			59.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	16	84.2%	残る未導入の施設は、直営で運営すべき施設であるとともに、事業が小規模で指定管理者制度に適さないため			59.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%				72.5%	51.3%
海水浴場							38.5%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)							90.0%	86.7%
休業施設 (公民館、海・山の家等)							83.2%	75.9%
キャンプ場等				令和元年度より、地方自治法に定める「公の施設」から除外し、赤目まちづくり委員会に貸与（市が事業主体を行わない。）			68.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	管理方法を検討中であるため			71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設							46.7%	64.9%
開放型研究施設等							88.9%	53.3%
大規模公園							50.4%	44.3%
公営住宅	10	10	100.0%				14.4%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれ、直営による管理が最も効果的であるため			30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれ、現行の手法により管理する方法が最も効果的であるため			20.7%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設の性質上、委託により管理する方法が最も効果的であるため	1	自治体職員が常駐して、運営すべき施設である。	18.3%	19.8%
博物館 (史跡、科学館、歴史館、動物園)	3	0	0.0%	施設規模が小さいことや、開所して間もないことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的であるため	3	施設規模が小さいことや、開所して間もないことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的である	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	17	17	100.0%				23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%				62.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)							53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム							100.0%	73.8%
介護支援センター							42.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	未導入の施設については、施設規模が小さいことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的であるため	1	施設規模が小さいことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的である。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	放課後児童クラブについては、施設規模が小さいことから、現在は委託により管理する方法が最も効果的であり、児童館ととも支援センターについては、市における施策の重要度を考慮して、市職員が施策・事業を企画・実施しているため	3	児童館2館ととも支援センター1館が該当、いずれも市における施策の重要度を考慮して、市職員が施策・事業を企画・実施しているため	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務																
○	○		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○																		
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○	○	○	○																	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期						
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド			
類型	実施予定時期									
自治体クラウド										
単独クラウド										

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド			
類型	実施予定時期									
自治体クラウド										
単独クラウド										

検討中

検討中	○	→	検討状況
			三重県主導のもと、昨年度から県内6市で自治体クラウドに関する意見交換会を開催しているが、本年6月「経済財政運営と改革の基本方針2019」の中で「財源を含めた国の主導的な支援の下、自治体情報システム・データ標準化、自治体クラウド化を推進する。」とされたため、自治体クラウドの推進については国の動向を見守ることとなった。

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%		80.3%	